

# 山口県の財務書類【詳細版】

(令和2年度決算)

令和4年3月

# 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,941,679	固定負債	1,236,688
有形固定資産	2,767,354	地方債	1,086,782
事業用資産	385,802	長期未払金	350
土地	164,235	退職手当引当金	145,786
立木竹	397	損失補償等引当金	1,670
建物	531,510	その他	2,100
建物減価償却累計額	△ 329,969	流動負債	148,785
工作物	46,187	1年内償還予定地方債	130,975
工作物減価償却累計額	△ 31,848	未払金	280
船舶	2,385	未払費用	202
船舶減価償却累計額	△ 2,181	前受金	189
浮標等	179	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 135	賞与等引当金	14,386
航空機	1,251	預り金	2,752
航空機減価償却累計額	△ 480	その他	-
その他	-	負債合計	1,385,473
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,270	固定資産等形成分	2,957,079
インフラ資産	2,366,174	余剰分(不足分)	△ 1,352,648
土地	392,505		
建物	36,636		
建物減価償却累計額	△ 14,896		
工作物	3,974,985		
工作物減価償却累計額	△ 2,043,204		
その他	101		
その他減価償却累計額	△ 94		
建設仮勘定	20,139		
物品	26,622		
物品減価償却累計額	△ 11,244		
無形固定資産	10,863		
ソフトウェア	624		
その他	10,239		
投資その他の資産	163,462		
投資及び出資金	96,422		
有価証券	46,987		
出資金	49,435		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,049		
長期貸付金	30,491		
基金	25,232		
減債基金	-		
その他	25,232		
その他	3,535		
徴収不能引当金	△ 267		
流動資産	48,225		
現金預金	29,175		
未収金	1,668		
短期貸付金	1,366		
基金	14,034		
財政調整基金	14,033		
減債基金	1		
棚卸資産	1,951		
その他	332		
徴収不能引当金	△ 301		
資産合計	2,989,903	純資産合計	1,604,431
		負債及び純資産合計	2,989,903

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	563,442
業務費用	317,354
人件費	169,769
職員給与費	140,563
賞与等引当金繰入額	14,386
退職手当引当金繰入額	10,320
その他	4,499
物件費等	138,890
物件費	44,623
維持補修費	7,355
減価償却費	86,912
その他	-
その他の業務費用	8,695
支払利息	4,295
徴収不能引当金繰入額	384
その他	4,017
移転費用	246,087
補助金等	198,644
社会保障給付	5,253
他会計への繰出金	8,013
その他	34,178
経常収益	16,201
使用料及び手数料	9,048
その他	7,153
純経常行政コスト	547,241
臨時損失	5,471
災害復旧事業費	4,424
資産除売却損	856
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	192
臨時利益	34
資産売却益	34
その他	-
純行政コスト	552,678

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,634,088	3,010,741	△ 1,376,654
純行政コスト (△)	△ 552,678		△ 552,678
財源	528,051		528,051
税収等	388,392		388,392
国県等補助金	139,659		139,659
本年度差額	△ 24,627		△ 24,627
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 48,633	48,633
有形固定資産等の増加		33,923	△ 33,923
有形固定資産等の減少		△ 85,177	85,177
貸付金・基金等の増加		8,546	△ 8,546
貸付金・基金等の減少		△ 5,925	5,925
資産評価差額	△ 5,044	△ 5,044	
無償所管換等	14	14	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 29,657	△ 53,663	24,006
本年度末純資産残高	1,604,431	2,957,079	△ 1,352,648

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	535,450
業務費用支出	289,359
人件費支出	175,929
物件費等支出	51,978
支払利息支出	4,295
その他の支出	57,156
移転費用支出	246,091
補助金等支出	198,644
社会保障給付支出	5,253
他会計への繰出支出	8,016
その他の支出	34,178
業務収入	581,488
税収等収入	440,934
国県等補助金収入	124,577
使用料及び手数料収入	9,054
その他の収入	6,923
臨時支出	4,843
災害復旧事業費支出	4,424
その他の支出	419
臨時収入	2,801
業務活動収支	43,996
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	146,701
公共施設等整備費支出	36,509
基金積立金支出	19,362
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,829
その他の支出	-
投資活動収入	120,436
国県等補助金収入	12,281
基金取崩収入	17,152
貸付金元金回収収入	90,220
資産売却収入	511
その他の収入	271
投資活動収支	△ 26,265
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	143,700
地方債償還支出	143,175
その他の支出	525
財務活動収入	134,105
地方債発行収入	134,105
その他の収入	-
財務活動収支	△ 9,595
本年度資金収支額	8,137
前年度末資金残高	18,287
本年度末資金残高	26,423
前年度末歳計外現金残高	3,112
本年度歳計外現金増減額	△ 360
本年度末歳計外現金残高	2,752
本年度末現金預金残高	29,175

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,054,359	固定負債	1,298,230
有形固定資産	2,881,534	地方債等	1,119,626
事業用資産	386,303	長期未払金	350
土地	164,639	退職手当引当金	146,977
立木竹	397	損失補償等引当金	1,670
建物	531,510	その他	29,606
建物減価償却累計額	△ 329,969	流動負債	155,106
工作物	46,187	1年内償還予定地方債等	134,311
工作物減価償却累計額	△ 31,848	未払金	3,026
船舶	2,385	未払費用	205
船舶減価償却累計額	△ 2,181	前受金	189
浮標等	179	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 135	賞与等引当金	14,613
航空機	1,251	預り金	2,761
航空機減価償却累計額	△ 480	その他	-
その他	108		
その他減価償却累計額	△ 11	負債合計	1,453,336
建設仮勘定	4,270	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	2,469,821	固定資産等形成分	3,069,758
土地	416,963	余剰分(不足分)	△ 1,396,596
建物	60,982		
建物減価償却累計額	△ 32,314		
工作物	4,123,121		
工作物減価償却累計額	△ 2,119,979		
その他	441		
その他減価償却累計額	△ 170		
建設仮勘定	20,776		
物品	53,555		
物品減価償却累計額	△ 28,145		
無形固定資産	15,020		
ソフトウェア	631		
その他	14,389		
投資その他の資産	157,804		
投資及び出資金	78,991		
有価証券	46,987		
出資金	32,003		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,051		
長期貸付金	30,491		
基金	27,897		
減債基金	-		
その他	27,897		
その他	12,643		
徴収不能引当金	△ 267		
流動資産	72,140		
現金預金	50,936		
未収金	3,118		
短期貸付金	1,366		
基金	14,034		
財政調整基金	14,033		
減債基金	1		
棚卸資産	2,001		
その他	990		
徴収不能引当金	△ 304		
繰延資産	-		
資産合計	3,126,499	純資産合計	1,673,163
		負債及び純資産合計	3,126,499

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	706,511
業務費用	328,333
人件費	171,263
職員給与費	141,790
賞与等引当金繰入額	14,476
退職手当引当金繰入額	10,441
その他	4,556
物件費等	146,757
物件費	46,407
維持補修費	8,574
減価償却費	91,777
その他	-
その他の業務費用	10,314
支払利息	4,502
徴収不能引当金繰入額	387
その他	5,425
移転費用	378,178
補助金等	338,650
社会保障給付	5,253
他会計への繰出金	-
その他	34,274
経常収益	26,264
使用料及び手数料	17,911
その他	8,353
純経常行政コスト	680,247
臨時損失	5,477
災害復旧事業費	4,424
資産除売却損	856
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	197
臨時利益	34
資産売却益	34
その他	-
純行政コスト	685,689

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,696,021	3,109,693	△ 1,413,672
純行政コスト (△)	△ 685,689		△ 685,689
財源	666,056		666,056
税金等	485,472		485,472
国県等補助金	180,584		180,584
本年度差額	△ 19,633		△ 19,633
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 34,904	34,904
有形固定資産等の増加		60,849	△ 60,849
有形固定資産等の減少		△ 98,051	98,051
貸付金・基金等の増加		8,547	△ 8,547
貸付金・基金等の減少		△ 6,249	6,249
資産評価差額	△ 5,044	△ 5,044	
無償所管換等	14	14	
その他	1,805	-	1,805
本年度純資産変動額	△ 22,858	△ 39,934	17,076
本年度末純資産残高	1,673,163	3,069,758	△ 1,396,596

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。



# 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	673,382
業務費用支出	295,200
人件費支出	177,329
物件費等支出	54,793
支払利息支出	4,503
その他の支出	58,575
移転費用支出	378,181
補助金等支出	338,650
社会保障給付支出	5,253
他会計への繰出支出	4
その他の支出	34,274
業務収入	728,228
税収等収入	537,811
国県等補助金収入	164,392
使用料及び手数料収入	18,019
その他の収入	8,006
臨時支出	4,848
災害復旧事業費支出	4,424
その他の支出	424
臨時収入	2,801
業務活動収支	52,799
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	151,460
公共施設等整備費支出	41,268
基金積立金支出	19,363
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,829
その他の支出	-
投資活動収入	125,270
国県等補助金収入	12,659
基金取崩収入	17,199
貸付金元金回収収入	90,220
資産売却収入	511
その他の収入	4,680
投資活動収支	△ 26,190
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	146,897
地方債償還支出	146,372
その他の支出	525
財務活動収入	136,262
地方債発行収入	136,064
その他の収入	198
財務活動収支	△ 10,635
本年度資金収支額	15,974
前年度末資金残高	32,209
本年度末資金残高	48,184
前年度末歳計外現金残高	3,112
本年度歳計外現金増減額	△ 360
本年度末歳計外現金残高	2,752
本年度末現金預金残高	50,936

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,107,937	固定負債	1,337,227
有形固定資産	2,963,451	地方債等	1,134,487
事業用資産	463,655	長期未払金	359
土地	171,941	退職手当引当金	168,048
立木竹	397	損失補償等引当金	1,670
建物	559,702	その他	32,662
建物減価償却累計額	△ 339,174	流動負債	163,233
工作物	47,348	1年内償還予定地方債等	136,895
工作物減価償却累計額	△ 32,398	未払金	7,600
船舶	2,385	未払費用	235
船舶減価償却累計額	△ 2,181	前受金	237
浮標等	179	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 135	賞与等引当金	15,200
航空機	1,251	預り金	2,886
航空機減価償却累計額	△ 480	その他	181
その他	50,146		
その他減価償却累計額	△ 11	負債合計	1,500,460
建設仮勘定	4,684		
インフラ資産	2,469,883	<b>【純資産の部】</b>	
土地	416,963	固定資産等形成分	3,122,085
建物	61,045	余剰分(不足分)	△ 1,448,390
建物減価償却累計額	△ 32,314	他団体出資等分	19,244
工作物	4,123,121		
工作物減価償却累計額	△ 2,119,979		
その他	441		
その他減価償却累計額	△ 170		
建設仮勘定	20,776		
物品	64,342		
物品減価償却累計額	△ 34,430		
無形固定資産	15,688		
ソフトウェア	1,296		
その他	14,391		
投資その他の資産	128,799		
投資及び出資金	55,893		
有価証券	46,581		
出資金	8,805		
その他	508		
長期延滞債権	8,136		
長期貸付金	239		
基金	30,232		
減債基金	-		
その他	30,232		
その他	34,658		
徴収不能引当金	△ 359		
流動資産	85,459		
現金預金	60,794		
未収金	6,903		
短期貸付金	114		
基金	14,034		
財政調整基金	14,033		
減債基金	1		
棚卸資産	2,087		
その他	1,869		
徴収不能引当金	△ 342		
繰延資産	3		
資産合計	3,193,399	純資産合計	1,692,938
		負債及び純資産合計	3,193,399

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	728,637
業務費用	352,442
人件費	184,452
職員給与費	153,755
賞与等引当金繰入額	15,062
退職手当引当金繰入額	10,473
その他	5,162
物件費等	157,456
物件費	52,706
維持補修費	10,014
減価償却費	93,538
その他	1,198
その他の業務費用	10,533
支払利息	4,697
徴収不能引当金繰入額	387
その他	5,449
移転費用	376,195
補助金等	334,598
社会保障給付	5,253
他会計への繰出金	-
その他	36,345
経常収益	47,763
使用料及び手数料	34,655
その他	13,107
純経常行政コスト	680,874
臨時損失	5,757
災害復旧事業費	4,424
資産除売却損	1,024
損失補償等引当金繰入額	4
その他	306
臨時利益	116
資産売却益	41
その他	76
純行政コスト	686,515

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,715,045	3,161,002	△ 1,465,237	19,280
純行政コスト (△)	△ 686,515		△ 686,515	-
財源	667,459		667,459	-
税金等	485,556		485,556	-
国県等補助金	181,903		181,903	-
本年度差額	△ 19,056		△ 19,056	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 33,887	33,887	
有形固定資産等の増加		119,318	△ 119,318	
有形固定資産等の減少		△ 155,317	155,317	
貸付金・基金等の増加		8,547	△ 8,547	
貸付金・基金等の減少		△ 6,435	6,435	
資産評価差額	△ 5,044	△ 5,044		
無償所管換等	14	14		
他団体出資等分の増加	61			61
他団体出資等分の減少	△ 98			△ 98
その他	2,017	-	2,017	
本年度純資産変動額	△ 22,106	△ 38,917	16,847	△ 36
本年度末純資産残高	1,692,938	3,122,085	△ 1,448,390	19,244

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 注 記

### 1 重要な会計方針

重要な会計方針は(1)～(8)のとおりです。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準に、連結対象団体については、団体に適用される会計基準によっており、処理方法の統一化は行っていません。

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………定額法

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格がないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額により計上

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～80年

物品 2年～17年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
長期延滞債権、長期貸付金、その他（投資その他の資産）、未収金、短期貸付金、その他（流動資産）について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、山口県物品規則第6条に定める指定物品（取得価額が200万円以上の物品及び車両・船舶等）の場合に計上しています。  
ソフトウェアについては、取得価額が200万円以上の場合に計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。
- ③ 消費税及び地方消費税の会計処理  
税込方式としています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

### 3 重要な後発事象

該当ありません。

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)やまぐち農林振興公社	0	1,547	0	1,547
山口県信用保証協会	0	123	0	123
計	0	1,670	0	1,670

#### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは13件で、請求金額合計558百万円です。

### 5 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業近代化資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

収入証紙特別会計

土地取得事業特別会計

公債管理特別会計

地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計

就農支援資金特別会計

##### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

##### ③ 全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結方法
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結
電気事業会計		
流域下水道事業会計		
港湾整備事業特別会計		
下関漁港地方卸売市場特別会計		
当せん金付証票発売事業特別会計		
国民健康保険特別会計		

地方公営企業会計の連結の方法は、すべて全部連結の対象としています。

④連結財務書類の対象範囲（対象とする団体名）

団体（会計）名	区分	連結方法
公立大学法人山口県立大学 山口県産業技術センター 山口県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結
(公財)山口県健康福祉財団 (公財)山口きらめき財団 (公財)やまぐち産業振興財団 (公財)やまぐち農林振興公社 (公財)山口県国際交流協会 (公財)山口県暴力追放運動推進センター (公財)やまぐち移植医療推進財団 (一財)山口県国際総合センター (一財)山口県施設管理財団 (一財)やまぐち森林担い手財団 (一財)山口県建設技術センター (一財)山口県老人クラブ連合会 (公社)山口県青果物基金協会 (公社)山口県畜産振興協会 (公社)山口県栽培漁業公社 (一社)無角和種振興公社 (一社)山口県林業用苗木需給安定基金協会 岩国空港ビル(株) 山口宇部空港ビル(株) 山口県流通センター(株) やまぐち港湾運営(株)	第三セクター等	全部連結

連結対象団体の連結の方法は次のとおりです。

ア 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

イ 第三セクター等は、県の出資比率が25%以上の公益法人・一般法人若しくは会社法法人を全部連結の対象としています。

⑤ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑥ 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑦ 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。



実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.7%	200.7%

- ⑧ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,653 百万円  
 ⑨ 繰越事業に係る将来の支出予定額 61,847 百万円

## (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未利用財産のうち売却中及び入札を予定している資産

イ 内訳

(単位：百万円)

区分	取得価額	簿価
事業用資産	1,570	651
土地	506	506
建物	1,063	145
工作物	1	0

- ② 減債基金に係る積立不足額  
積立不足はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 700,062 百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 373,161 百万円   |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 61,672 百万円    |
| 将来負担額                     | 1,373,325 百万円 |
| 充当可能基金額                   | 18,396 百万円    |
| 特定財源見込額                   | 29,421 百万円    |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 700,062 百万円   |
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。
- ⑥ 建物のうち 4,915 百万円は、P F I 事業にかかる資産が計上されています。

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 21,246 百万円  
 ② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	43,996 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	12,281 百万円
未収債権、未払債務等の減少	△ 18,620 百万円
減価償却費	△ 86,912 百万円
賞与等引当金繰入額	14,386 百万円
退職手当引当金繰入額	10,320 百万円
徴収不能引当金繰入額	384 百万円
損失補償等引当金繰入額	0 百万円
資産除売却損	△ 856 百万円
資産売却益	34 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 24,627 百万円</u>

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	400,000 百万円
一時借入金に係る利子額	6 百万円

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

物品 寄附受による増	40 百万円
------------	--------